

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01074

研究課題名(和文) 亡命オーストリア社会民主主義者の戦後構想と新自由主義の起源

研究課題名(英文) The Postwar Conception of the Austrian Social Democrats in Exile and the Origins of Neoliberalism

研究代表者

小澤 弘明(OZAWA, Hiroaki)

千葉大学・大学院国際学術研究院・教授

研究者番号：20211823

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究によって以下の4点が明らかになった。(1)亡命社会民主主義者の戦後社会構想は、スウェーデン、イギリス、アメリカなど亡命先の政治状況に規定されていた。(2)初期新自由主義と亡命社会民主主義者の戦後構想との間には、1920年代から続く歴史的な関係があった。(3)亡命社会民主主義者の戦後構想は、オーストリア・マルクス主義の否定という形で、戦後オーストリア国家に継承された。(4)1980年代からの新自由主義国家の形成にあたって、オーストリアにおいても、社会民主主義は「第三の道新自由主義」の担い手となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、オーストリア現代史研究において空白となっていた亡命社会民主主義者の戦後社会構想を亡命地別に検討することによって、その全体像を明らかにした。また、オーストリア学派を中心とする初期新自由主義との相互関係を分析することによって、初期新自由主義の理解を深めた。また、「新自由主義の世界史」を記述する上で重要な論点を複数提示することができた。これを通じて、新自由主義の思想・運動・体制という歴史的局面と新自由主義の地理的・空間的広がりの双方を把握し、現代史・同時代史把握の基盤を提供するという社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the following four points. (1) The postwar social conception of social democrats in exile was determined by the political situation of their exiled countries, such as Sweden, Great Britain, and the United States. (2) There was a historical relationship between the early stage of neo-liberalism and the post-war conception of social democrats in exile that has continued since the 1920s. (3) The postwar Austrian social state inherited the conception of social democrats in exile as a denial of Austro-Marxism. (4) In forming a neo-liberal state in the 1980s, social democracy also became the bearer of the "third-way neo-liberalism" in Austria.

研究分野：ヨーロッパ現代史

キーワード：新自由主義 社会国家 亡命 戦後構想 オーストリア

1. 研究開始当初の背景

オーストリア社会民主主義者の戦後構想という主題については、研究開始当初には社会民主主義内部の分岐に関する研究上の特徴が存在した。(1)1934年の内戦後にオーストリア国内にとどまったレンナー、シェルフらのグループとブルノ、のちパリに亡命したパウアーらのグループとの分岐、つまりオーストリアファシズムとナチズムのそれぞれに対する体制順応と亡命との政治的分岐についての研究、(2)特に1943年11月1日に公表された連合国のモスクワ宣言によって顕在化した戦後オーストリア構想の分岐、つまりオーストリアの独立の回復か第三帝国全体の变革(ドイツ革命)・ヨーロッパ全体の变革(ヨーロッパ革命)かの分岐についての研究である。

本研究に関わる(2)の分岐は、第二次世界大戦後のオーストリアが「ドイツ国民」とは異なる「オーストリア国民」という観念を形成していく起点として重視された。その際、亡命地別の「オーストリア国民」に対する違いが分析対象となった。早期に「オーストリア国民」論を打ち出したクライスキーらのスウェーデン亡命グループ、モスクワ宣言後に「オーストリア国民」論に転向するロンドン・ビューローを中心とするイギリスグループ、モスクワ宣言後も「オーストリア国民」論に否定的で、ドイツやヨーロッパの枠組みを重視したアードラーらのアメリカ亡命グループの違いである。亡命と戦後オーストリアの連続性を重視する観点から、研究史もこの順番で手厚く、アメリカ亡命グループについてはほとんど研究が行われていない、という状況であった。

他方、新自由主義の起源という観点からは、1938年のウォルター・リップマン・コロキアムの開催、1947年のモン・ペルラン協会の創立から1970年代までの新自由主義の思想と運動、次いで1980年前後の英米における新自由主義の体制化に至る系譜についての分析が多く行われていた。特に思想と運動の中心であったハイエク、ミーゼス、ポパーらのオーストリア出身者たちが、1920年代のオーストリア・マルクス主義とその社会的実践である「赤いウィーン」の都市社会主義との思想的対抗の中で、新自由主義の思想を形成していく過程が起源として重視された。つまり、社会的自由主義(ないし社会民主主義)と新自由主義との対抗という図式である。

しかし、1980年代のニュージーランド、オーストラリアにおける労働党政権が推進した新自由主義政策についての研究が進むと、労働(Labour)と新自由主義の関係をどう理解するのか、という論点が浮上した。1990年代の新自由主義の「第二波」が注目されるようになると、そもそも社会的自由主義と新自由主義は対抗的なのか、という疑問が生じた。さらに、旧社会主義国内部においても、ハンガリー、ユーゴスラヴィアの市場社会主義、ソ連における内発的新自由主義の形成を検討すると、社会主義と新自由主義の対抗にとどまらない連続性が浮上していた。

2. 研究の目的

そこで、本研究の目的の第一を、社会民主主義の思想・運動・体制と新自由主義の思想・運動・体制が交錯するオーストリアに着目し、亡命社会民主主義者の戦後構想を「オーストリア国民」論ではなく、戦後社会構想という観点から分析し直すことに据えた。これは、亡命社会民主主義者と新自由主義の双方を、抽象的な思想上の対抗関係というよりも、思想・運動・体制の総体から、またそれらを具体的な場を通じて分析するという意図から発している。

本研究の目的の第二は、その戦後社会構想を同時代の新自由主義の思想・運動の形成過程と比

較・対照して分析し、この二者の関係を直接対比させるのではなく、両者の対抗軸であるオーストリア・マルクス主義と「赤いウィーン」の社会的実践を間に置いて、三者の関係性として把握することである。これによって、対立よりも親和性や同質性という論点を重視することにした。

本研究の目的の第三は、この研究をより広い視野をもつ「新自由主義の世界史」の中に位置付けることである。これによって、新自由主義を先進資本主義国の単なる経済政策の展開と見るのではなく、新自由主義の「左翼的起源」「東における新自由主義」「南からの新自由主義」という論点を取り入れ、新自由主義の世界史を統合的に理解する視座を獲得することが可能となる。

3．研究の方法

研究の方法としては、主として未刊行の文書館史料の分析を予定していた。亡命社会民主主義者については次のような方法を取ることにした。最も研究史の厚いスウェーデンについては、ウィーンのクライスキー・アルヒーフに基本史料は収蔵されており、その重要な部分は史料集の形態で刊行もされていること、「ストックホルム・小インターナショナル」(ドイツのプラントも所属)に関する研究が存在すること、もあって、二次文献と史料集に依拠することにした。

ロンドン・ビューローについては、出版活動も盛んであったことから、同時代の亡命者の新聞・雑誌、同時代文献があり、それらを収集・分析した。また、ドイツ語圏からイギリスへの亡命者一般については、1995年に創立されドイツ・オーストリア亡命研究センターが叢書を刊行しており、社会民主主義者だけでなく、亡命全体の背景を理解することができる。さらに、イギリスは共産主義者の亡命者も受け入れていたため、Young Austria等の組織の史料・研究文献もあることから、亡命者内の政治的配置について分析が可能である。

アメリカ亡命者については、組織活動に乏しかったため、まとまった同時代文献や文書館史料が存在しない。そこで、次のような方法をとった。第一に、中心人物であるアードラーの個人文書がアムステルダムの社会史国際研究所とウィーンの労働者運動史研究協会のアードラー父子文書に分散所蔵されているため、その分析を行う。第二に、アメリカの亡命者については、社会民主主義者だけでなく、他の政治諸勢力を含めて、OSSのFNBによって内部のインフォーマントからの情報が記録されているので、そのFNB文書を通じて間接的な分析を行う。

研究の途上で、亡命者の戦後構想とオーストリア国内に残留した社会民主主義者の戦後構想を対比させる必要性を強く認識するに至ったが、後者については、二次文献といくつかの同時代文献が収集できたことを除けば、十分な史料調査を実施するには至らなかった。

新自由主義の起源については、1938年のウォルター・リップマン・コロキアムの議事録が2018年に刊行されたため、一次史料による分析が可能になった。また、1947年に創立されたモン・ペルラン協会の創立大会の議事録が2022年に刊行されたため、それを利用した。ただし、この史料群が所蔵されているフーバー研究所の調査は、長期に渡航が制限されたため断念した。

4．研究成果

本研究によって、従来の研究とは異なるいくつかの知見を得ることができた。第一の成果は、「オーストリア国民」論の採用の遅速という観点からは得ることができなかった、亡命社会主義者と亡命地の政治状況の関係性である。スウェーデンについては、クライスキーの個人研究の中

で、1930～40年代の亡命期と1970年代に首相をつとめたさいの「オーストリア・ケインズ主義」の関係性・連続性についてはすでに明らかとなっていた。これはスウェーデン社会民主党の「国民の家」政策や協同組合を中心とした社会民主主義の実践が、スウェーデン亡命グループに大きな影響を与えていたことを示している。オーストリア・マルクス主義は、1926年のリンツ綱領に示されている議会政治と社会主義革命との関係、一時的に模索していた「ウィーン・インターナショナル」と呼ばれた国際的立場に代表されている。しかし、スウェーデン亡命グループはこのオーストリア・マルクス主義の立場からは離脱し、1958年のウィーン党綱領でマルクス主義を放棄するとともに、社会主義インターナショナル内での活動を模索することになった。

ロンドン・ビューローの活動は、イギリスの労働党、特にフェビアン社会主義に大きく影響されていたことが明らかとなった。そもそも社会民主主義系の亡命者にとっては、亡命政治を展開するには大きな障害を抱えていた。1934年の亡命者はオーストリア・ファシズムの身分制国家に対する内戦の敗北に規定されたものであったが、亡命者は国内の大衆とは切断されたところで活動せざるをえなかった。また、1938年の亡命は主としてユダヤ系住民の亡命という形であらわれ、政治的に結晶化した亡命者ではなかった。そのため、社会民主主義者は亡命地の政治組織に依拠しつつ、オーストリアの立場を対外的に宣伝することに注力した。そもそも「オーストリア」はもはや存在せず、「ドイツ国民」という敵国民と規定されていたという理由もあった。ドイツ語圏の社会民主主義内ではベルンシュタインの修正主義論争以来、イギリス労働党の改良主義政策に批判的な立場が維持され、オーストリア・マルクス主義は「改良主義とボリシェヴィズムの狭間」と評されていたが、ここでは明確に改良主義に舵を切っていたのである。

アメリカ亡命グループは亡命社会民主主義者の中でオーストリア・マルクス主義の影響をもっとも残したグループであると考えられていた。それは、オーストリア・マルクス主義の代表的理論家でもあったパウアーが1938年7月にパリで客死したあと、オーストリア社会民主党の在外代表部が南仏を經由してニューヨークに本拠を移したためであった。人的にはアードラーがこの立場を代表しており、理論的には戦後においてもオーストリア・マルクス主義の立場をとり、「オーストリア国民」論についても1960年の死に至るまで拒否していた。そのため、アードラーは戦後オーストリアにおいては「大ドイツ主義者」として忌避された。つまり、アードラーの印象が強いためもあって、アメリカ亡命社会民主主義者全体の分析が行われていなかったのである。本研究の基本史料がアードラー関係文書である限りにおいては、この限界を打破することはできない。しかし、アメリカに亡命した広義の社会民主主義者を視野に入れ、さらに、2022年に刊行された社会学者ラザースフェルド、都市計画家グルーエン、デザイナーであるモホリ・ナジ(いずれも英語読みを中心とした日本での慣用表記)についての研究である『自由市場社会主義者たち』を考慮に入れると、別の側面が明らかとなる。それは、ニューディーラー「からの」影響というよりも、むしろアメリカ社会の「資本主義文化」の形成者としての亡命者という像である。その影響は、ショッピングセンター等の消費文化の形成、ニューディールの公営企業体における混合経済・協同組合経済、市場調査などに及んでいた。

第二の成果は、初期新自由主義の研究と亡命社会主義者の戦後構想との関係性について、より

歴史的な分析を行ったことである。これまでの研究では、1947年のモンペルラン協会の成立以降に新自由主義が各国のシンクタンクを通じて運動を展開していく過程が注目されてきた。ここでは、特に体制化した社会的自由主義である福祉国家・社会国家との対抗関係が強調される傾向にあった。1947年以前については、ハイエク、ミーゼス、ポパーら個人に対する研究があるのみであった。しかし、1938年のウォルター・リップマン・コロキアムの全貌が明らかになることによって、経済介入の適切な方法、市場経済と民主主義との相互関係、経済的自由主義と政治的自由主義の関係など、1929年の世界恐慌で議論されていた内容を多く含み、新自由主義が「自由主義の再生」「自由主義の刷新」として意識されていたこと、ドイツのオールド自由主義のような社会的自由主義との関係は、単純な対立関係ではなかったこと、等が議論の対象となった。さらにこの議論は1920年代の社会主義経済計算論争にさかのぼることができる。ここでは、「赤いウィーン」との対抗関係が新自由主義の経済・政治思想を形成していく過程が明らかとなった。

第三の成果は、以上を踏まえて、亡命社会民主主義者の構想と戦後のオーストリアにおける社会民主主義との関係を統一的に説明する仮説を形成できたことである。まず、前提として1920～1930年代のオーストリア・マルクス主義の立場は戦後に継承されなかったことが明らかとなった。すでに、スウェーデンとイギリスの亡命グループは亡命中にオーストリア・マルクス主義とは別個の社会構想に転換し、最もオーストリア・マルクス主義の要素を継承していたアメリカ亡命グループは、アードラーのように帰国しない者も多く、ドイツのように帰国はしたものの政治的には周縁的立場に置かれた者もいた。そして、オーストリアに残留したグループの存在である。これに属するレンナー、シェルフとも戦後オーストリアで大統領をつとめることになる。つまり、社会民主主義は第三帝国で沈黙を守ったプラグマティストであるレンナー、シェルフを中心にスウェーデン亡命グループと一部ロンドン・ビューローのメンバーによって再建された。その意味で、戦後のオーストリア社会党は、オーストリア・マルクス主義を思想的にも人的にも、そして政治的にも否定することで成立していた。

第四の成果は、本研究を1980年前後の新自由主義の体制化＝新自由主義国家の形成過程と結びつけて理解する視座を獲得したことである。オーストリアにおいては、1983年まで存続した社会党のクライスキー政権において採用された社会国家＝福祉国家の体制が、1980年代を通じて連合政治・社会パートナーシップの双方において崩れ、1990年代からは基幹産業の民営化を通じた新自由主義国家への転換のプロセスが開始された。これに対してオーストリア社会党(1991年にオーストリア社会民主党に改称)は大きな抵抗を見せなかった。むしろ、イギリス労働党のブレア政権の「新しい労働」、ドイツ社会民主党のシュレーダー政権の「新しい中道」と同様に、基本的に、社会国家＝福祉国家と新自由主義の和解を図る政策である「第三の道新自由主義」を採用するに至った。これは1990年代のチリやメキシコなどのラテンアメリカ諸国における新自由主義の第二波と同様の過程であった。これは社会民主主義の変質というよりも、資本主義の構造転換に対する社会民主主義の対応あるいは適応過程であったとすることができよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小澤弘明	4. 巻 983
2. 論文標題 主旨説明 特設部会 歴史学における男女共同参画	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 60-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤弘明	4. 巻 989
2. 論文標題 歴史学研究会における男女共同参画	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史学研究 増刊号	6. 最初と最後の頁 204-208
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤弘明・永原陽子・鈴木茂（鼎談）	4. 巻 1146
2. 論文標題 1989年を世界史的に考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 22-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小澤弘明
2. 発表標題 奥田弦希「二重制下ハプスブルク帝国の対ムスリム政策：1912年イスラーム教法の法案作成過程を中心に」に対するコメント
3. 学会等名 早稲田大学ナショナリズム・エスニシティ研究所(WINE)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小澤弘明
2. 発表標題 ワークショップ「社会主義ユーゴスラヴィアを再考する 「グローバル化」の視点から」におけるコメンテーター
3. 学会等名 東欧史研究会例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小澤弘明
2. 発表標題 中澤拓哉「社会主義体制下における「民族」の制度化：ユーゴスラヴィアにおける「モンテネグロの民族問題」（1940年代から1970年代まで）」に対するコメント
3. 学会等名 早稲田大学ナショナリズム・エスニシティ研究所(WINE)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小澤弘明
2. 発表標題 新自由主義下のCOVID-19
3. 学会等名 早稲田大学ナショナリズム・エスニシティ研究所(WINE)（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小澤弘明
2. 発表標題 世界史のアメリカ化とアメリカ史の世界化
3. 学会等名 早稲田大学ナショナリズム・エスニシティ研究所(WINE)（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小澤弘明
2. 発表標題 開所記念講演「歴史学におけるエトノスとエスニシティ」
3. 学会等名 早稲田大学ナショナリズム・エスニシティ研究所（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小澤弘明
2. 発表標題 「二重制期ブダペシュトのユダヤ系住民:ナショナリズム研究における「国民化」と「国民の社会史」の再検討」に対するコメント
3. 学会等名 早稲田大学ナショナリズム・エスニシティ研究所(WINE)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 木畑洋一、成田龍一、小澤弘明、江川ひかり、三ツ井崇、茂木敏夫、長谷川貴彦、松原宏之、小野寺拓也、大串潤児、石居人也、高岡裕之、戸邊秀明、奈良勝司、松木謙一、黒河潤二、西村嘉高、江連恭弘、渡辺哲郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 実教出版	5. 総ページ数 262
3. 書名 詳述歴史総合	

1. 著者名 木畑洋一、成田龍一、小澤弘明、江川ひかり、三ツ井崇、茂木敏夫、長谷川貴彦、松原宏之、小野寺拓也、大串潤児、石居人也、高岡裕之、戸邊秀明、奈良勝司、松木謙一、岡田健、黒河潤二、西村嘉高、小畠孝太、江連恭弘、渡辺哲郎、四十栄貞憲	4. 発行年 2022年
2. 出版社 実教出版	5. 総ページ数 222
3. 書名 歴史総合	

1. 著者名 小澤弘明 飯島渉 池田嘉郎 石井人也 今津勝紀 海原亮 大門正克 小田原琳 加藤陽子 貴堂嘉之 中澤達哉 福土由紀 古谷大輔 北條勝貴 三枝暁子 若尾政希	4. 発行年 2020年
2. 出版社 績文堂出版	5. 総ページ数 176
3. 書名 『コロナの時代の歴史学』	

1. 著者名 小澤弘明、木畑洋一、深見純生、松浦義弘、伊藤敏雄、江川ひかり、貴堂嘉之、澤田典子、平野聡、小澤実、三ツ井崇、小野寺史郎、大清水裕、長谷川貴彦、五十嵐大介、桂正人、米山宏史、黒河潤二、宮坂武志、川村宏	4. 発行年 2023年
2. 出版社 実教出版	5. 総ページ数 422
3. 書名 世界史探求	

1. 著者名 中野 聡、齋藤嘉臣、芝崎祐典、小沢弘明、原山浩介、丸川知雄、松井康浩、南塚信吾、高木佑輔、佐藤千登勢、森本あんり、藤永康政	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 324
3. 書名 岩波講座 世界歴史 23 冷戦 と 脱植民地化II	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------